

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー

ドミニカ共和国

エドワード・アニバル・ペレス・レジエス 駐日ドミニカ共和国大使

重要鉱物やレアアースの探査・開発も進展

—今後 10 年間で GDP 倍増が目標—



ドミニカ共和国のペレス駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、ドミニカ共和国の魅力、アビナデル政権の政策と成果、米国との関係、日本との関係、大使としての取り組み等について見解を述べた。同大使は、在ドイツ大使館、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）、世界貿易機関（WTO）、米州機構（OAS）の各代表部などで勤務し、国際海底機構（ISA）常駐代表を務めた後、2025 月 7 月から駐日特命全権大使。

インタビューの一問一答は次の通り。

—駐日大使として着任されてから約半年が経ちましたが、日本にどのような印象をお持ちでしょうか。これまでのご滞在の中で、特に印象に残っている出来事がありますか。

日本には、書物から得られる知識を超えて、日々の生活を通して初めて本当の意味を実感できることが多くあり、来日以来、驚かされています。中でも最も心を打たれたのは、日本の人々が自国の伝統を深い敬意をもって守り続けていることです。高度に近代化され、技術的にも先進的な社会でありながら、人々が儀礼や歴史、そして世代を超えて自然に受け継がれてきたアイデンティティと真摯につながり続けている姿に、強い魅力を感じています。

着任して間もない頃、私は日本の 47 都道府県すべてを訪れることを決意しました。日本をより深く理解するためには、東京だけでなく、各地域を実際に見て、街を歩き、地域社会に触れる必要があると感じたからです。最初の 7 か月ですでに 13 の都道府県を訪れましたが、どの地域も期待以上の驚きを与えてくれました。地域の規模や立地に関わらず、近代と伝統の均衡が生き生きと保たれている点は、日本全国に共通しています。

こうした訪問や、地方自治体、地域社会、産業界との交流を通じて、秩序正しく効率的であるだけでなく、非常に人間味にあふれ、ルーツの価値を深く理解している日本の姿を知ることができました。職業的にも大変有意義であると同時に、個人的にも大きな刺激を受ける経験となっています。

—ドミニカ共和国は、美しいカリブ海のビーチやメジャーリーガーを多数輩出していることで知られてい

ますが、日本の皆さんに特に紹介したい自国の魅力は何ですか。

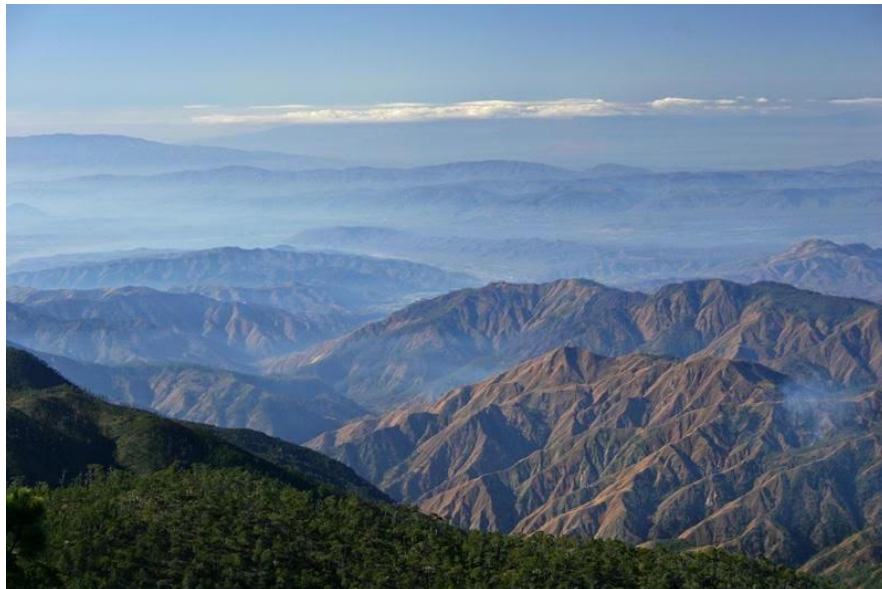
確かに、ビーチと野球は私たちのアイデンティティの重要な一部ですが、ドミニカ共和国はそれだけの国ではありません。私たちはコントラストに富んだ国であり、カリブ海のイメージだけでは想像できないほど豊かな自然を有しています。高い山々、肥沃な溪谷、澄んだ川、そして温かく創造性に富んだ人々と調和する多様な生物相が、この国を形づくっています。

象徴的な例が、カリブ海地域で最も高い山であるピコ・ドゥアルテです。標高は約 3,098 メートルに達し、中央山脈にそびえ立つこの山は、涼しい山岳地帯、松林、登山道、そして緑豊かな田園風景という、もう一つのドミニカ共和国の姿を映し出しています。そこは、瞑想やエコツーリズム、自然とのより親密なつながりを促す場所でもあります。

日本の皆さまには、ビーチとは対照的な山岳風景、小さな農村が体現する国の魂、そして比較的小さな国土の中に凝縮された驚くほど多様な自然という側面もぜひ知っていただきたいと思っています。

さらに、ドミニカ共和国は、60 年以上にわたる安定した民主主義と、近年毎年 5%前後の成長を遂げているダイナミックな経済を有しています。現在では、再生可能エネルギー、フリーゾーン（自由貿易地域）、農産業、テクノロジー、持続可能な観光といった分野を擁し、ラテンアメリカ・カリブ地域で第 7 位の経済規模を誇っています。

自然、文化、安定、そして現代性の調和こそが、私たちの大きな強みです。その多面的で豊かなドミニカ共和国を、日本の皆さまに紹介したいと考えています。



（写真 1）ドミニカ共和国の最高峰で人気の登山スポットのピコ・ドゥアルテ（駐日大使館提供）



(写真 2) サント・ドミンゴの植民都市を守るために 16 世紀初頭に建設されたオザマ要塞



(写真 3) カリブ海岸のリゾート地ブラヤ・サン・ラファエル

一貴国は、2020 年から政権を担うアビナデル大統領の指導の下、好調な経済成長を遂げています。その成功の要因と現在の政府の最優先課題についてお聞かせください。

ドミニカ共和国は、「安定」という最も重要な基盤の上に成り立つ経済モデルを確立してきました。60 年以上にわたる途切れることのない民主主義の歴史の中で、強固な制度、信頼の醸成、投資に適した環境を築いてきました。その結果、近年は年平均約 5%の成長を実現し、現在ではラテンアメリカ・カリブ地域で第 7 位の経済大国となっています。

アビナデル大統領は、透明性、財政規律、国家機構の近代化を特に重視しています。この組み合わせが国の信頼性を高め、フリーゾーン、再生可能エネルギー、観光、農産業、製造業といった分野の力強い成長を可能にしました。同時に政府は、今後 10 年間で国内総生産（GDP）を倍増させるという、野

心的でありながら現実的な目標を掲げています。これは経済力への自信を示すだけでなく、生産構造の転換と国民全体への機会創出に対する強いコミットメントを反映したものです。

日本にとって特に関心が高い点として、鉱業分野の進展が挙げられます。ドミニカ共和国には、世界でも有数の露天掘り金鉱が存在するほか、電気自動車、ロボティクス、先端電子産業、エネルギー転換に不可欠な重要鉱物やレアアースの探査・開発も着実に進めています。すでに有望な埋蔵量の存在は確認されており、来年には商業的ポテンシャルの正確な評価を提示できる見込みです。この取り組みは米国を含む主要パートナーとともに進められており、競争が激化する国際環境の中で、サプライチェーン多様化の新たな機会を生み出しています。

政府の優先課題としては、エネルギー転換の推進、市民の安全強化、戦略的インフラの拡充、技術と職業教育に重点を置いた教育制度の近代化、そして制度基盤のさらなる強化が挙げられます。これらはすべて、競争力と包摂性を高め、今後 10 年間で GDP 倍増という目標を支える持続的成長を実現するという国家ビジョンと結びついています。

ドミニカ共和国にとって、米国との関係は非常に重要であると思います。米国第一主義を掲げるトランプ政権の下で、両国関係に変化はありますか。

ドミニカ共和国と米国の関係は、歴史的、経済的、人的な結びつきに支えられた構造的な関係であり、特定の政権を超えて続くものです。米国の政権ごとに優先事項は異なりますが、開かれた対話、相互尊重、成果志向という本質的な要素は一貫して維持されてきました。トランプ政権下においても、貿易、投資、安全保障、移民、地域協力といった重要課題に引き続き取り組んできました。

両国関係は、共有する価値観と、米国で活発に活動するドミニカ系コミュニティの存在によって支えられています。私たちにとって重要なのは、常に明確さ、成熟、責任感をもって関係を築くことです。この安定性こそが、私たちの最大の外交資産の一つです。

一隣国ハイチの情勢は依然として深刻ですが、貴国にどのような影響を与えていますか。地域の安定に向けてどのような取り組みをされていますか。

ハイチの現状は、国境を接しているという地理的要因だけでなく、人道的・地域的観点からも、私たちに直接影響を及ぼしています。ドミニカ共和国にとって、ハイチの安定は安全保障、開発、そして島全体の平和的共存に関わる問題です。ハイチが制度を再建し、秩序を回復し、国民に尊厳ある生活条件を提供できなければ、私たち自身の繁栄も切り離して考えることはできません。

私たちは多国間フォーラムにおいて、国際社会がより強く、継続的な責任をもってハイチの安定化に関与すべきだと一貫して主張してきました。この規模の危機を一国で解決することは不可能であり、技術的・財政的な協調努力が不可欠です。

ドミニカ共和国は実務的な貢献も行っています。ケニア主導のものを含む国際ミッションにおいて、参加

部隊に対する医療・後方支援を提供してきました。負傷兵や緊急治療を要する兵士の搬送・治療拠点として自国の領土を提供し、病院、医療スタッフ、各種施設を活用して危機対応にあたっています。これは国際法の枠組みの中で、地域の安定に寄与する具体的な取り組みです。

同時に、私たちは自国の主権、安全、そしてこれまで築き上げてきた秩序を守ることにも最大限配慮しています。人道的責任を果たしつつ、国際協力を強化し、国家と地域の安定を守ることが私たちの明確な姿勢です。

―日本とドミニカ共和国の関係をどのように評価されていますか。今後、どの分野で最も大きな協力の可能性があるとお考えですか。

日本とドミニカ共和国の関係は、相互尊重と継続的な協力を基盤として築かれてきました。日本は農業、人材育成、防災、インフラといった重要分野で我が国を支援してきました。その誠実で信頼できる関係が、今日、より広範で戦略的な経済アジェンダを描くことを可能にしています。

現在、特に大きな可能性を感じているのは投資分野です。ドミニカ共和国は政治的安定、持続的成長、明確なルール、そして西半球の主要市場と直結する立地を兼ね備えています。国際競争力の高いフリーゾーンは、医療機器、電子機器、物流、テクノロジーなどの分野で先端製造業を牽引しています。

また、日本を含む先進国がフレンドショアリングを通じてサプライチェーンの強化・多様化を進める世界的な流れの中で、ドミニカ共和国は特に魅力的なパートナーです。北米市場に近い安定した国であり、高付加価値産業を受け入れるビジネス環境が整っています。地政学的リスクを低減し、安全で予測可能な環境で事業展開を目指す日本企業にとって、信頼できる拠点となり得ます。

半導体、先端電子機器、医療機器、特殊部品、さらには自動車部品産業の発展など、具体的な機会は明確です。加えて、電動モビリティ、再生可能エネルギー、革新的農業、強靱なインフラ分野でも協力の余地があります。

今こそ、両国関係をより野心的な段階へと引き上げる好機だと確信しています。大使館として、私たちは日々、日本企業を支援し、扉を開き、ドミニカ共和国が提供できる真の可能性を伝えるために尽力しています。

―大使として現在、特に力を入れて取り組んでおられる分野やプロジェクトはありますか。

私の活動は、大きく三つの柱に集約されます。第一に、先端製造業、グリーンエネルギー、テクノロジー、インフラといった戦略分野への日本からの投資誘致です。第二に、グローバル・バリューチェーンに統合でき、あらゆる規模の企業に実質的な機会を提供できる、現代的で信頼性の高いパートナーとしてのドミニカ共和国の発信です。第三に、人と人とのつながりを強化することです。外交は、文化、学術、スポーツ、社会的交流を通じても築かれます。より多くの日本人がドミニカ共和国を知り、より多くのドミニカ人が日本で機会を得られる環境を整えることが重要であると私は確信しています。こうした人的な絆こそが、長期的な関

係を支える基盤となります。

—最後に、読者の皆様に伝えたいメッセージがあればお願いします。

読者の皆様には、ドミニカ共和国が今、特別な時期を迎えていることを知っていただきたいと思います。私たちは若く、活力にあふれ、発展への強い意志を持つ国です。60 年以上にわたる民主主義の安定が、経済の強化と将来への自信ある展望を可能にしてきました。

しかし、経済的な進展以上に皆様に知っていただきたいのは、国民の人柄です。温かく、勤勉で、創造的で、そして困難に立ち向かう強さを持っています。ドミニカ共和国は単なる観光地ではなく、将来を見据え、日本との絆を真剣に深めたいと願う、信頼できる国です。

ドミニカ共和国の文化や自然、ビジネスチャンス、そして世界の捉え方に触れていただくことを、心からお勧めします。両国は、これからさらに大きく共に成長できると確信しており、大使館としてその架け橋となるため、日々努力を重ねています。

（注）ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに本インタビューのスペイン語全文を掲載しています。

（ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟）